

# 2020年度 通期決算 プレゼンテーション スクリプト

**石井：** 皆さん、こんにちは。新生銀行 2020 年度決算説明会にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日の決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、音声ライブ配信によるオンライン形式のみで進行いたします。資料は新生銀行ウェブサイト、企業 IR サイトに掲載しています。

それでは、決算説明会を開始します。

## 主要ポイント

### ① 2020年度の当期純利益<sup>1</sup>は、451億円

- 1株当たり価値（自己株式取得効果を含む）は増加：
  - ✓ 1株当たり純利益（EPS）： 202.16円（2019年度比 6%増）
  - ✓ 1株当たり純資産（BPS）： 4,283.92円（2020年3月末比 9%増）

### ② 2021年度の当期純利益計画<sup>1</sup>は、400億円

- 業務粗利益：2,440億円（2020年度比 10%増）
- 経費：1,565億円（2020年度比 5%増）
- 与信関連費用：350億円（2020年度比 24%増）

### ③ 総還元性向は最大50%

- 1株あたり配当12円。増配への期待に応えるべく、前年比20%増額
- 自己株式取得枠200億円を設定
- 今回の株主還元の水準や方法は将来の参考となるものではなく、今後も株価、財務、市場環境等を踏まえて都度判断。引き続き、内部留保を進めると同時に、市場からの評価が高まるよう適切な還元に努める

**工藤：** 新生銀行の工藤です。本日はオンライン形式での決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

スライドの3ページで、まず主要ポイントを3点ご説明します。

1点目、2020年度の親会社株主に帰属する当期純利益は451億円となり、前年度の455億円からほぼ横ばいの結果となりましたが、自己株取得により、EPSは6%増加、それからBPSも9%増加しました。

2点目。2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益予想は400億円としています。業務粗利益が2,440億円、経費が1,565億円、与信関連費用は350億円の計画としています。詳しくは、後ほどご説明します。

3点目。総還元性向は最大50%を見込んでいます。配当は前年実績から2割増やして、1株12円としました。自己株取得について、200億円の取得枠を設定いたしました。

なお、今回の株主還元の水準や方法は将来の参考となるものではなく、今後も株価、私どもの財務状況、市場環境等を踏まえて、その都度判断いたします。引き続き、内部留保を進めると同時に、市場からの評価が高まるように適切な還元に努めてまいります。

## 2020年度総括：事業戦略

### 価値共創の取り組みが進展

#### コロナ禍においてもグループ外の事業パートナーとの価値共創の取り組みを積極的に進展

小口ファイナンス

ファミペイユーザー向けの新たな融資サービス「FamiPayローン」に関する協業

小口ファイナンス

USEN-NEXT GROUP法人のお客さま向けに金融商品を提供

機関投資家向けビジネス

大和エネルギー・インフラと国内再生可能エネルギーに関するメゾンファイナンスの組成

### 事業戦略に即した海外ポートフォリオを構築

#### ノンオーガニック成長戦略では、アジア・パシフィック地域における小口ファイナンスに注力

ニュージーランド

最大手のノンバンクUDC Financeを100%子会社化

オーストラリア

ショッピングクレジット及びコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーLatitudeグループとの資本業務提携を締結

台湾

グループにおける戦略的位置付けなどを総合的に勘案した結果、Jih Sun Financial Holdingの株式を譲渡

4ページ目をご覧ください。2020年度の事業戦略の総括として、2点ご説明します。

1点目は、価値共創の取り組みの進捗具合です。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、グループ外の事業パートナーとの価値共創の取り組みを積極的に進展させています。その中で、2つのフォーカスしているビジネスエリアについて、代表的な取り組みをこちらに記載しています。

まず小口ファイナンスについて二つ事例をご紹介します。一つ目は、これは伊藤忠さんのグループ会社であるファミペイユーザー向けの新たな融資サービス、「FamiPayローン」に向けた協業を開始しています。

もう一つは、USEN-NEXT GROUPさんの法人のお客さま向けに金融商品の取り扱いを開始しております。これは、ジョイントベンチャーの形で会社があるものです。

機関投資家向けビジネスでは、これは大和証券さんのグループ企業となりますが、大和エナジー・インフラさんと一緒に、国内再生可能エネルギーに関するメゾンファイナンスの組成を行っています。

2点目は、グループの事業戦略に即した海外ポートフォリオの構築です。

ノンオーガニック戦略では、アジア・パシフィック地域における小口ファイナンスに注力しておりますが、まず、ニュージーランド最大手のノンバンクである UDC Finance を子会社化しました。

これに続いて、オーストラリアでショッピングクレジット及びコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーである Latitude グループとの資本業務提携に関する契約を締結しました。

いずれも私どもが国内で昭和リース、あるいはアプラスといったグループ会社で行っている業務に近いもので、そのエリアでそれぞれの国で No.1 の企業でございます。

他方、グループにおける戦略的位置付けなどを総合的に勘案した結果、台湾の Jih Sun Financial については株式譲渡を実施いたしました。

## 2020年度通期の親会社株主純利益は、451億円

(単位：10億円)

	19.4-20.3 (実績)	20.4-21.3 (実績)	前年度比 (%)
<b>【連結】</b>			
<b>業務粗利益</b>	<b>239.9</b>	<b>221.9</b>	<b>-8%</b>
資金利益	133.5	122.0	-9%
非資金利益	106.4	99.8	-6%
<b>経費</b>	<b>-149.5</b>	<b>-149.6</b>	<b>0%</b>
実質業務純益	90.4	72.2	-20%
与信関連費用	-39.1	-28.3	+28%
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>51.2</b>	<b>43.8</b>	<b>-14%</b>
その他	-5.6	1.2	+121%
法人税等	-4.0	-11.1	-178%
<b>親会社株主純利益</b>	<b>45.5</b>	<b>45.1</b>	<b>-1%</b>

### 2020年度 決算概況 (前年度比)

- 業務粗利益
  - ✓ 資金利益: 海外金利低下や無担保ローン残高減少により減少
  - ✓ 非資金利益:
    - ・ リテール、法人業務等での手数料収益の減少、デリバティブ収益の減少
    - ・ 2020.10-12期にプリンパルトランザクシヨンスの投資損失28億円を計上
- 経費
  - ✓ 経費は横ばい
- 与信関連費用
  - ✓ 個人向けビジネスを中心に回収の良化、および無担保ローン残高の減少により減少
- その他
  - ✓ Jih Sunの株式譲渡により、売却益97億円(税金費用控除後)を計上

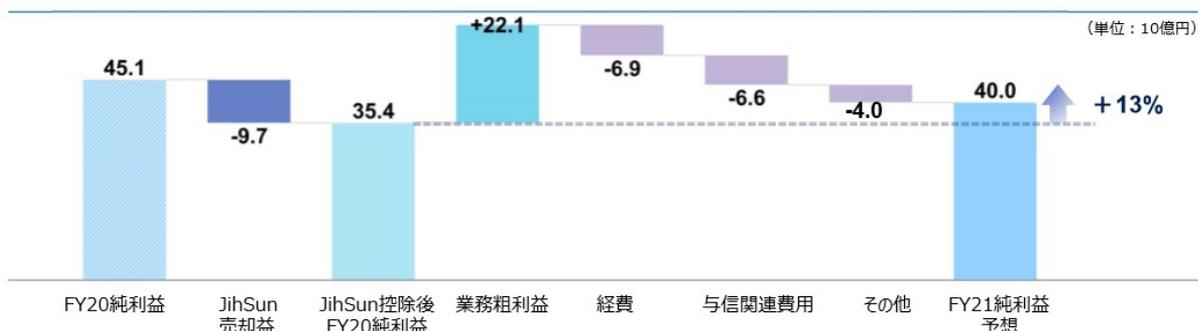
スライド5では、2020年度の決算概要について、簡単にご説明します。

業務粗利益は、前年同期比8%減少、経費は横ばいで推移。与信関連費用は、個人のお客さま向けビジネスを中心に回収が良化したことや、無担保ローン残高の減少による与信関連費用の戻りにより、前年同期比で28%減少しました。

結果として、与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の512億円から14%減少し、438億円となっております。

これにJih Sunの株式譲渡により、売却益97億円を特別利益として計上し、親会社株主に帰属する当期純利益が、前年比ほぼ横ばいの451億円の着地となっております。

## 2021年度損益計画



	20年度 (実績)	21年度 (計画)	21年度計画のポイント
業務粗利益	221.9	<b>244.0</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金利益: 無担保ローン残高反転による増加;</li> <li>非資金利益: 2020年度のNIBC売却損の剥落; デリバティブ、ストラクチャードファイナンス、リテールバンキング、アブラスからの非資金利益の増加; UDCの収益貢献</li> </ul>
経費	-149.6	<b>-156.5</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UDC連結による通年影響や中長期的な成長に向けた先行投資の増加</li> </ul>
経費率	67.4%	<b>64.1%</b>	
与信関連費用	-28.3	<b>-35.0</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無担保ローンの残高伸長に伴う費用増加を見込む</li> </ul>
親会社株主純利益	45.1	<b>40.0</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UDC 約30億円 (連結) を見込む</li> </ul>

スライド 6 では、2021 年度の損益計画についてご説明します。

業務粗利益は、前年実績比 10%増加を計画しています。この内訳ですが、資金利益は無担保ローン残高の反転増加による増加を計画しています。非資金利益の方は、これはいろいろなビジネスの積み上げですが、昨年度トランザクションがあまり活発でなかったデリバティブ、ストラクチャードファイナンス、リテールバンキング、アブラスからの増加を計画しています。

経費はそれなりに増えていますが、一つは UDC の連結による通年影響。あとは、中長期的な成長に向けたさまざまな先行投資の計画を織り込んでいます。

それから、与信関連費用も増加しておりますが、無担保ローンの残高成長に伴うものです。

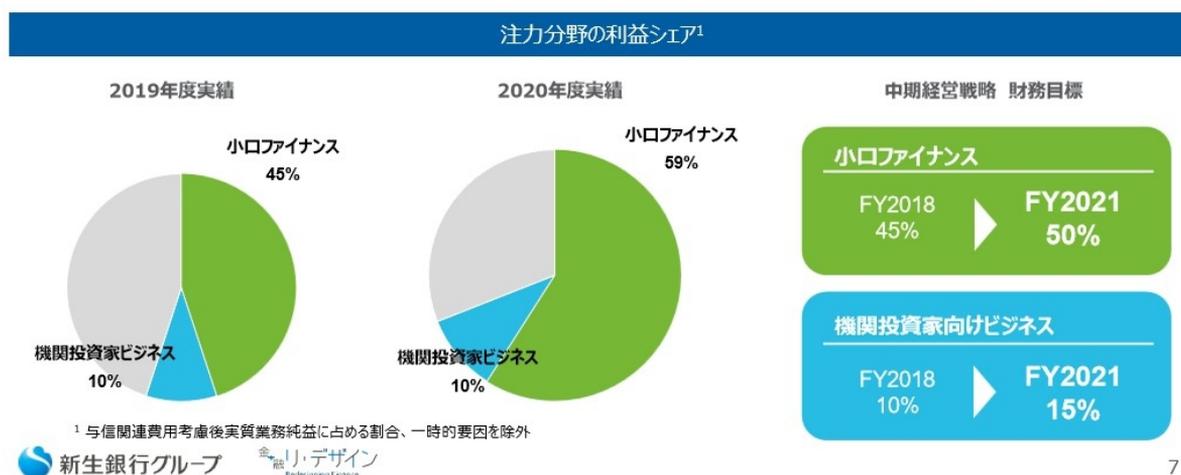
以上の結果、2021 年度の親会社株主に帰属する純利益予想は、400 億円としております。

これは、明らかなワントタイムである Jih Sun の株式売却益 97 億円を除いた 2020 年度実績との比較では、354 億円からは 13%の増益計画となっています。

なお、この中に UDC からの利益貢献を約 30 億円、織り込んでおります。

## 2021年度業績の考え方

- 2021年度の経済情勢は、引き続き、感染状況やワクチンの効果などの不確実性があるものの、経済活動水準の段階的回復を想定
- ビジネス活動の平常化による非資金利益の拡大、残高の伸長による与信関連費用の増加、中長期的な成長のための先行投資
- 注力分野の利益シェア<sup>1</sup>は2021年度は更なる成長を見込む



7

スライド7をご覧ください。これは今ご説明した、2021年度計画の背景にある考え方をご説明しております。

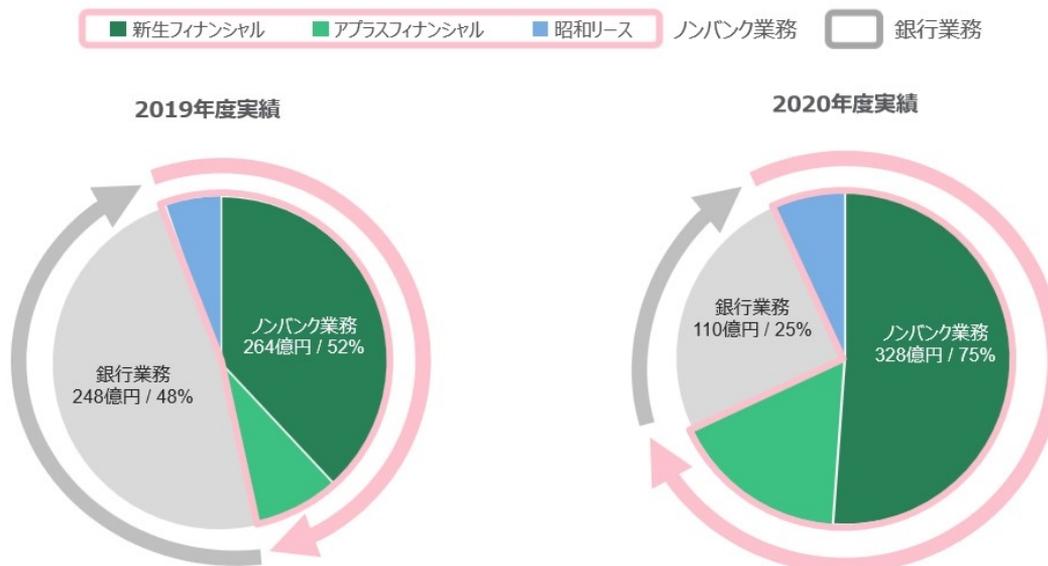
新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン効果など、不確実な要因はまだありますが、経済活動の段階的な回復は想定しています。

経済活動の平常化に伴う非資金利益の拡大と、主に無担保ローンの残高成長に伴う与信関連費用の増加。あとは、中長期的な成長のための先行投資。これは、いわゆる働き方改革やDXといったさまざまなものの集合により、経費の増加も見込んでいます。

下のグラフでは、中期経営戦略の財務目標の一つでありました、注力分野の利益シェアをお示ししています。昨年度は平常時ではないということもあって、少し数字が歪んでおり、とくに大きな懸念はないと思っております。機関投資家ビジネスの利益シェア実績は2019年度と変わらない数字になっておりますが、個別案件の与信関連費用が影響したもので、とくに懸念はしておりません。

## ハイブリッドなビジネスモデル: ノンバンク業務が利益に占める割合は増加

与信関連費用加算後実質業務純益



スライド 8 をご覧ください。こちらのグラフでは、与信関連費用加算後実質業務純益における銀行業務とノンバンク業務の利益シェアをお示ししています。

もともとバンク、ノンバンクのハイブリッドな金融グループであるわけですが、先程も申し上げたとおり、昨年度は少し普通の年ではありませんので、数字が歪んでいるところがあります。このノンバンク、バンクの比率に加えて、ご覧いただきたいのは銀行業務のところの絶対値が減っているのに対して、ノンバンク業務についてはむしろ増えているあたりがポイントかと思います。

ここから決算ビジネスの詳細について、グループ IR・広報部の石井からご説明します。

## 2020年度通期の親会社株主純利益は、451億円

(単位：10億円)

	19.4-20.3 (実績)	20.4-21.3 (実績)	前年度比 (%)
<b>[連結]</b>			
<b>業務粗利益</b>	<b>239.9</b>	<b>221.9</b>	<b>-8%</b>
資金利益	133.5	122.0	-9%
非資金利益	106.4	99.8	-6%
<b>経費</b>	<b>-149.5</b>	<b>-149.6</b>	<b>0%</b>
実質業務純益	90.4	72.2	-20%
<b>与信関連費用</b>	<b>-39.1</b>	<b>-28.3</b>	<b>+28%</b>
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>51.2</b>	<b>43.8</b>	<b>-14%</b>
その他	-5.6	1.2	+121%
法人税等	-4.0	-11.1	-178%
<b>親会社株主純利益</b>	<b>45.5</b>	<b>45.1</b>	<b>-1%</b>

### 2020年度 決算概況 (前年度比)

- 業務粗利益
  - ✓ 資金利益: 海外金利低下や無担保ローン残高減少により減少
  - ✓ 非資金利益:
    - ・ リテール、法人業務等での手数料収益の減少、デリバティブ収益の減少
    - ・ 2020.10-12期にプリンパルトランザクシヨンスの投資損失28億円を計上
- 経費
  - ✓ 経費は横ばい
- 与信関連費用
  - ✓ 個人向けビジネスを中心に回収の良化、および無担保ローン残高の減少により減少
- その他
  - ✓ Jih Sunの株式譲渡により、売却益97億円(税金費用控除後)を計上

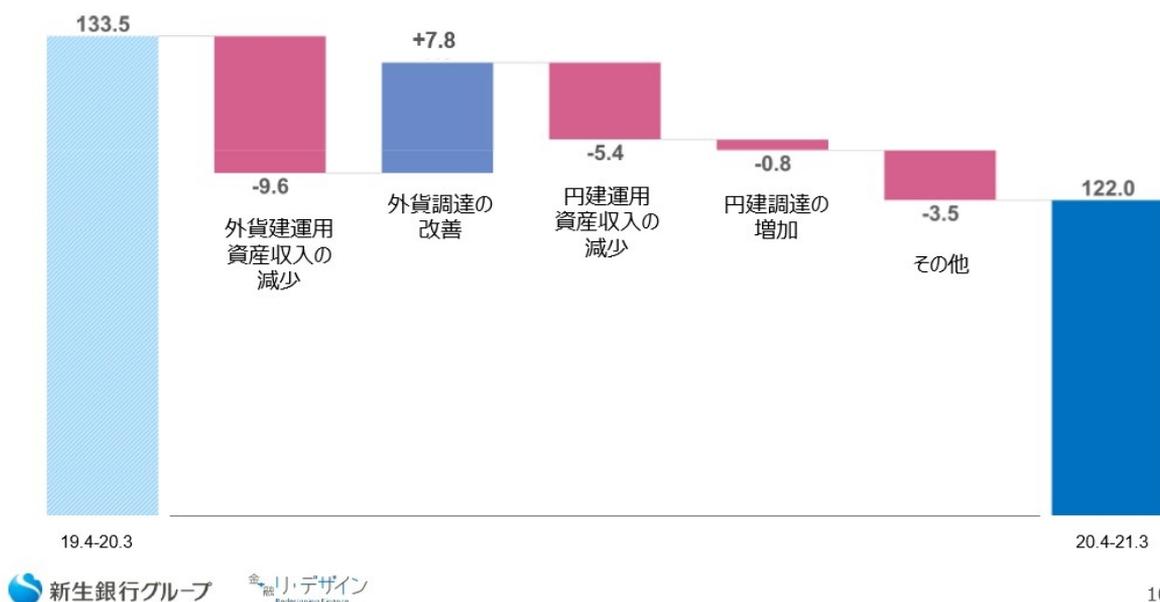
石井：グループ IR・広報部の石井です。これから先はもう少し詳しく、決算内容について説明したいと思います。

まずはスライド9の青枠で囲った資金利益、非資金利益、与信関連費用についてご説明します。

## 資金利益：海外金利の低下と円建資産残高の減少を主因に減少

(単位：10億円)

- 外貨建運用資産の収入は減少するも、調達コストの改善によりネットの影響は限定的
- 円建運用資産収入の減少は、無担保ローンの残高減少が主因
- 円建調達の増加は預金残高の増加が主因



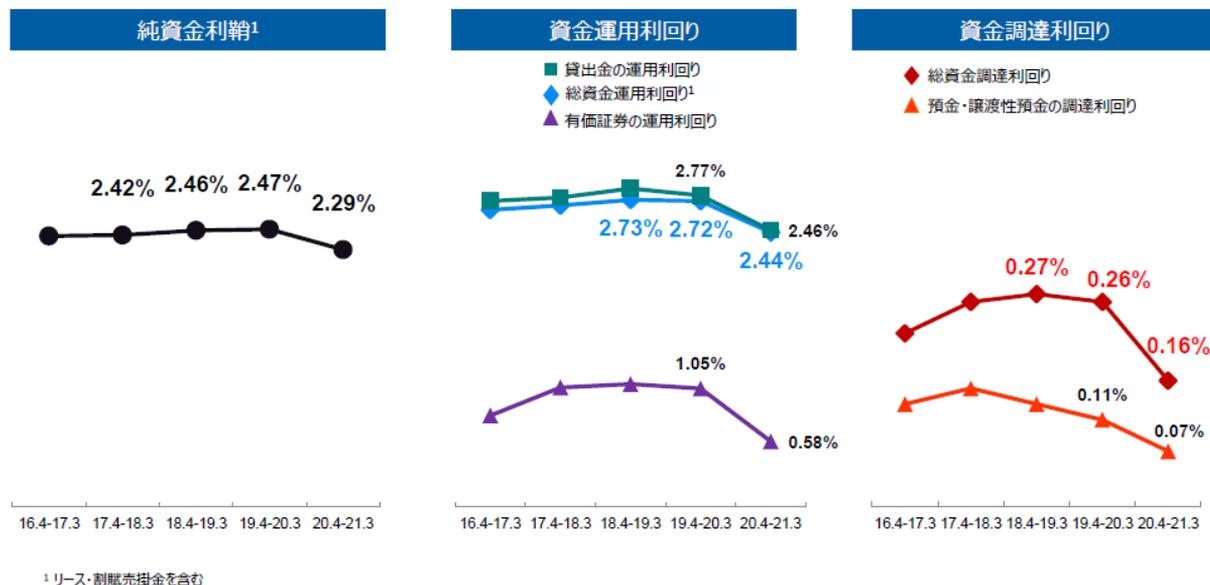
スライド 10 では、資金利益の減少要因について、外貨と円貨、その他に分けて要因分解したものを示しています。

2020 年度の資金利益は、外貨建運用資産の収入が海外金利の大幅な低下によって大きく減少しましたが、同時に外貨調達も大幅に改善しており、ネットの影響としては限定的でした。

円建運用資産収入の減少につきましては、無担保ローンの残高減少が主因となったものです。また、円建の調達が増加していますが、こちらは利回り低下の影響を上回って、預金残高が増加したことによるものです。

## 純資金利鞘：資金運用利回りの低下を、調達コストの低下で一部相殺

(単位：%)



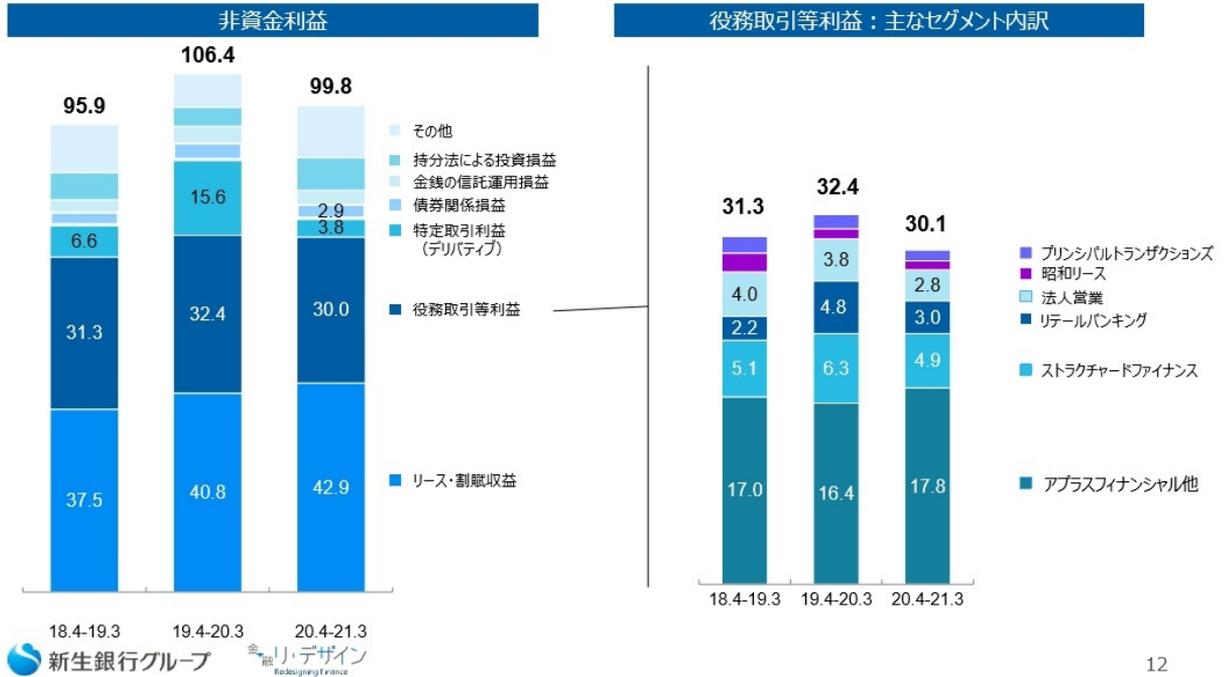
11 ページ目、ご覧ください。純資金利鞘についてご説明します。

純資金利鞘は 2.29%に低下しました。これは、貸出金や有価証券の運用利回りの低下を主因としたもので、資金運用利回りも低下を、調達コストの低下で一部相殺した結果です。

## 非資金利益：デリバティブや役務取引等利益の減少を主因に減少

- リテールバンキング、ストラクチャードファイナンス、法人営業の役務取引等利益が減少
- リース・割賦収益は着実に増加

(単位：10億円)



12

スライド 12 をご覧ください。非資金利益についてのスライドになります。

非資金利益については、アプラスの割賦収益からの、リース・割賦収益が増加しました。

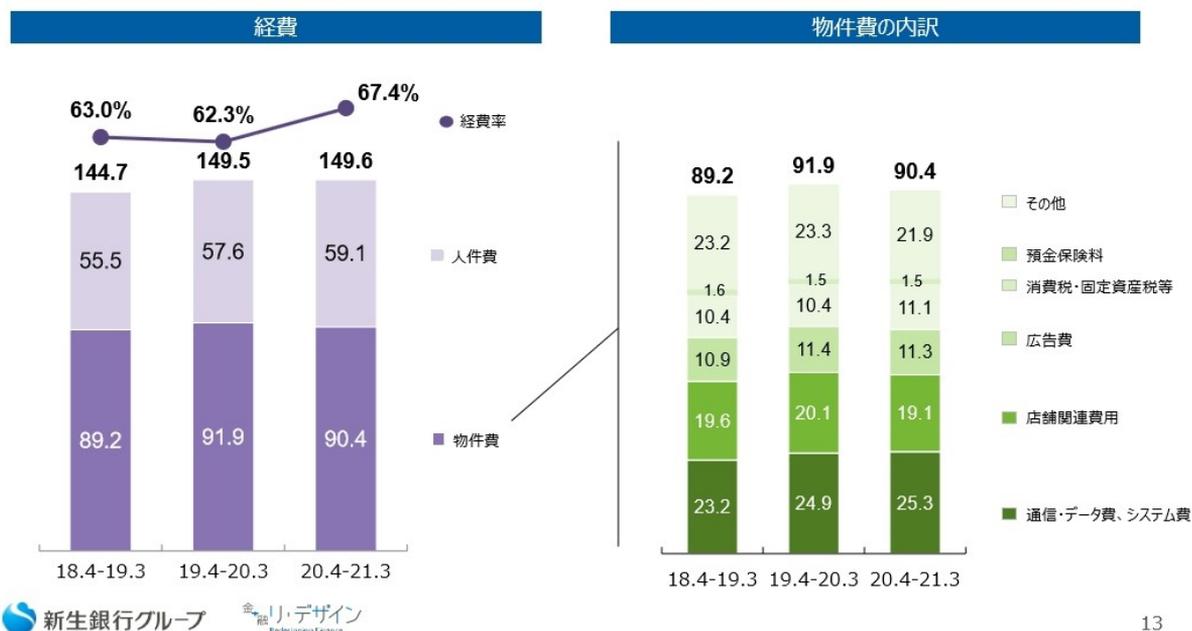
その一方で、リテールバンキングで資産運用商品の販売が落ち込み、ストラクチャードファイナンスで役務取引等利益が減少しました。

さらに、デリバティブ収益が減少したことにより、特定取引利益は大きく減少しています。

## 経費：物件費の抑制的な運営により前年度比横ばい

(単位：10億円)

- 人件費の増加は、神鋼リースとファイナンシャル・ジャパンの買収による通年効果（+12億円）とUDC連結（+8億円）が主因



13

スライド 13 では、経費についてご説明します。

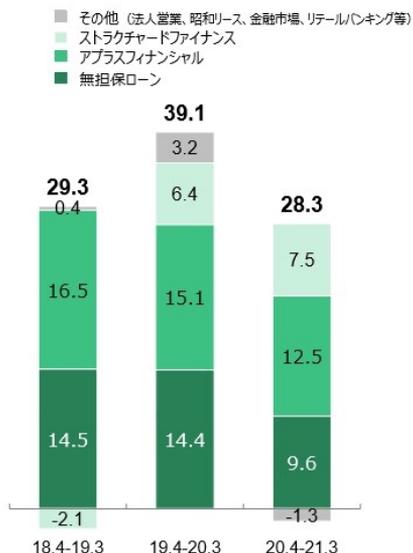
経費は、人件費は増加いたしました。物件費の抑制的な運営によって、前年同期からほぼ横ばいに推移しています。

人件費の増加のうち、神鋼リース、ファイナンシャル・ジャパンといった買収先企業が今期通年で入ってきたことによるものが 12 億円。UDC が連結したことによって、経費が同様に 8 億円増えております。

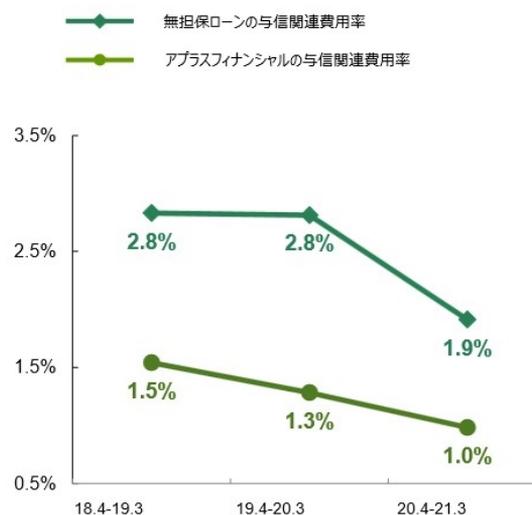
## 与信関連費用：債権の質の改善と無担保ローンの残高減少を主因に減少

(単位：10億円；%)

### 与信関連費用



### コンシューマーファイナンスの与信関連費用率<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均)

スライド 14 から 16 では、与信関連費用についてご説明します。

スライド 14 では、全体の与信関連費用についてお示しております。無担保ローンは残高の減少と回収の進展により、アプラスは回収が進展したことにより、与信関連費用は減少しています。

無担保ローンとアプラスの与信関連費用率も、前年同期比で大幅に低下しました。

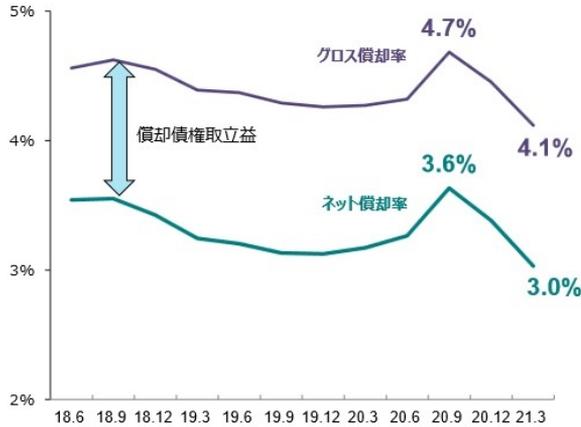
ストラクチャードファイナンスの与信関連費用は、新型コロナウイルス感染症関連については上期に大きく手当をしたことで、下期は減少しました。

## 与信関連費用：個人向けビジネスは新型コロナウイルス感染症の影響は軽微

(単位：10億円; %)

### レイクビジネス 貸倒償却率 (四半期推移)

✓ 債権回収の強化などにより貸倒償却率は低下



### 個人向けビジネスの支払猶予の状況

- 無担保ローン
  - ✓ 猶予残高2.3億円 (2021年3月末)
  - ✓ 4Q(3M)の追加コストは0.5億円
- アプラス (ショッピングクレジット、クレジットカード)
  - ✓ 支払猶予金額：13百万円 (2021年1-3期)
  - ✓ 初期延滞の回収は引き続き好調
- リテール住宅ローン
  - ✓ 猶予残高2.7億円 (2021年1-3期)
  - ✓ 4Q(3M)の追加コスト0.3億円



スライド 15 では、個人向けビジネスの貸倒償却率と支払猶予の状況についてお示ししています。

左のグラフでは、レイクビジネスの貸倒償却率をお示していますが、こちらは債権回収の強化などによって低下しています。

右のグラフは無担保ローン、アプラスのショッピングクレジット・クレジットカード、リテールバンキングの住宅ローンの支払猶予件数を示しています。

第 1 四半期、第 2 四半期をピークとした後はそれぞれ減少に転じて、足元では大きな変化は見られません。

## 与信関連費用：法人向けビジネスは新型コロナウイルス感染症の影響が低下

- 新型コロナウイルス感染症関連の法人向けビジネスの与信関連費用は52億円  
(4-6月期:52億円費用、7-9月期:6億円費用、10-12月期:7億円戻入、1-3月期: 0億円)

法人向けビジネス 新型コロナウイルス感染症関連 与信関連費用					予防的引当金 (残高)	
	20.4-6	20.7-9	20.10-12	21.1-3		
予防的引当 <sup>1</sup>	14億円繰入 航空機ファイナンスに対するもの	7億円取崩 業況の回復を踏まえ、娯楽業等に対するもの	10億円取崩 業況の回復を踏まえ、小売業等に対するもの	17億円取崩 飲食業、航空機ファイナンスに対するもの(個別債権に対する引当に移行)	▶	<b>2020年3月末残高</b> : 39億円
個別債権に対する引当	38億円繰入 宿泊、航空機を中心とする個別案件に対するもの	13億円繰入 航空機、宿泊等の個別案件に対するもの	3億円繰入	17億円繰入 宿泊、航空機等の個別案件に対するもの		(-) 1Qに目的使用 (主に不動産ファイナンス) : 16億円
						(+) 1Qに追加繰入 (航空機ファイナンス) : 14億円
						<b>2020年6月末残高</b> : 37億円
						(-) 2Qに取崩 (主に娯楽業) : 7億円
						<b>2020年9月末残高</b> : 30億円
						(-) 3Qに取崩 (主に小売業) : 10億円
						<b>2020年12月末残高</b> : 20億円
						(-) 4Qに取崩 (飲食業、航空機ファイナンスの個別債権に対する引当に移行) : 17億円
						<b>2021年3月末残高</b> : 3億円

<sup>1</sup> 新型コロナウイルス感染症の影響が顕著な業種の全案件に対し、保守的な引当率を適用

スライド 16 は、法人向けビジネスの与信関連費用の状況です。

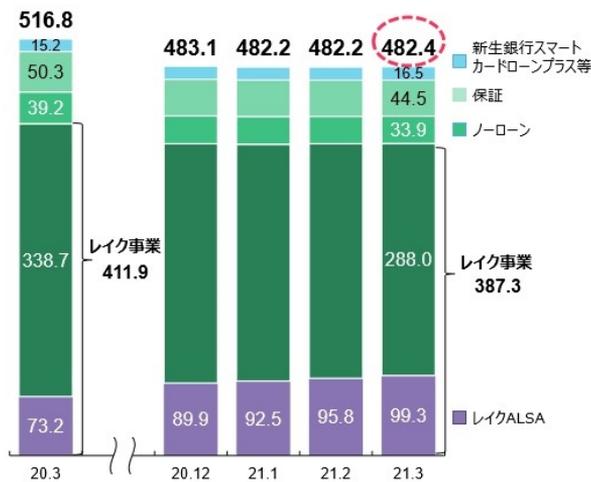
特定業種への予防的引当金は、第 4 四半期に飲食業と航空機ファイナンスの個別債券に対する引当として、17 億円取り崩しました。その結果、法人向けビジネスに対して積んでいた予防的引当金の残高は、2021 年 3 月末現在は 3 億円となっています。

## 小口ファイナンス 無担保ローン：総残高は反転の兆し

(単位：10億円)

- レイクALSAの貸出残高は、732億円（2020年3月末）から993億円（2021年3月末）へ増加
- 資金利益は減少したが、与信関連費用の減少を主因に増益

貸出残高



新生フィナンシャル <sup>1</sup>	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	69.3	65.9
うち、레이크事業	63.6	60.9
非資金利益	-0.9	0.0
<b>業務粗利益</b>	<b>68.3</b>	<b>66.0</b>
経費	-34.3	-33.9
実質業務純益	33.9	32.1
与信関連費用	-14.4	-9.6
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>19.5</b>	<b>22.4</b>

次にビジネスの概況として、コンシューマーファイナンスとストラクチャードファイナンスについてご説明します。

まず、スライド 19 ページから 20 ページで、無担保ローンについてご説明します。

スライド 19 は、無担保ローンの残高と損益をお示しています。無担保ローン残高全体では 4,824 億円へ減少しましたが、このうち레이크 ALSA の貸出金は 2020 年 3 月末の 732 億円から、2021 年 3 月末の 993 億円へ 36%増加いたしました。

損益は、残高減少によって資金利益が減少したことは、資金利益の減少要因としてご説明したとおりですが、同時に、与信関連費用もそれに合わせて大きく減少したことから、与信関連費用加算後の実質業務純益は、前年同期 15%増益の 224 億円となりました。

## レイクALSA：21.1-3期の新規顧客獲得数は、前年同期の水準に回復

- 第4四半期（21.1-3）の新規顧客獲得数は、第1四半期（20.4-6）比55%増加

（単位：千件；％）

- ✓ 申込数：第1四半期の67千件（20.4-6）から第4四半期102千件（21.1-3）へ52%増加  
段階的な行動規制緩和による需要回復に加え、広告宣伝活動が再開
- ✓ 成約率：業務システム更改の効果により、3月（単月）の成約率35.1%へ改善



スライド 20 では、新規のお客さまの獲得数と成約率についてお示ししています。

新規のお客さまの獲得数は、第 1 四半期の 2 万 2 千件から、第 4 四半期は 3 万 4 千件へ、55%増加しました。申込数は、第 1 四半期の 6 万 7 千人から、第 4 四半期は 10 万 2 千人に、52%増加しています。

これは段階的な行動規制緩和による需要回復に加えて、広告宣伝活動を再開したことによるものです。

成約率は、33.8%に改善しました。10 月に業務システムを更改したことから、右の月次推移でお示しているとおり、3 月の単月の成約率は、35.1%へ改善しています。

■ 非資金利益の増加と、与信関連費用の減少により、増益

(単位：10億円)



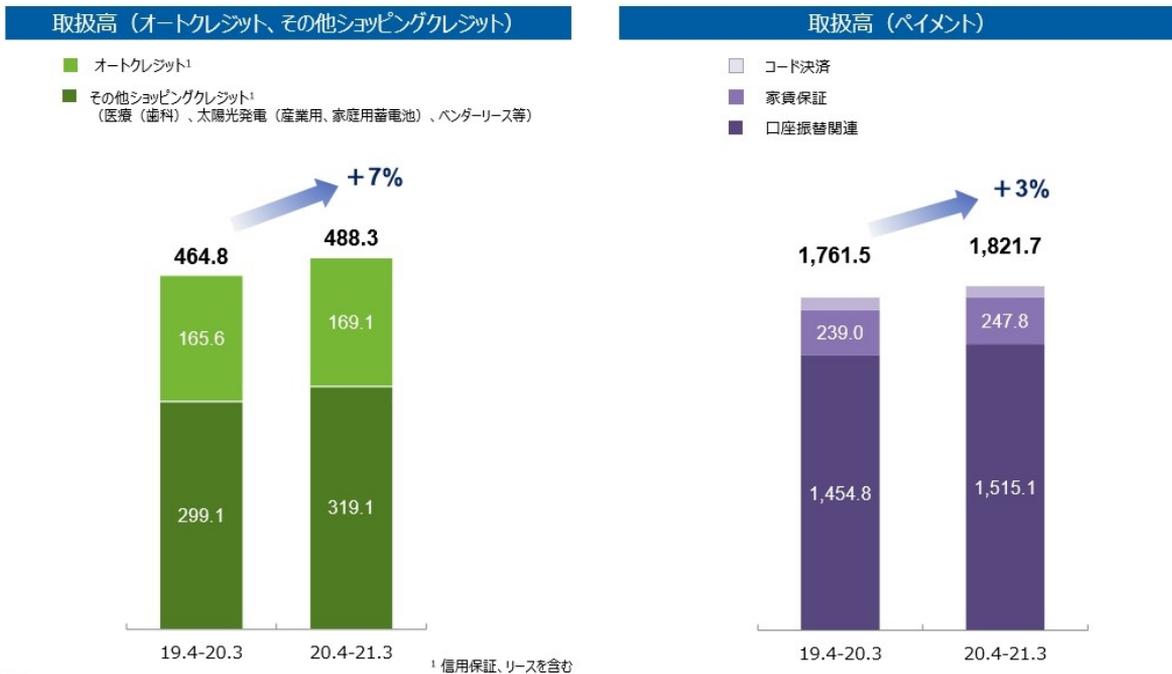
アプラスフィナンシャル	19.4-20.3	20.4-21.3
資金利益	9.7	8.5
非資金利益	48.5	49.9
<b>業務粗利益</b>	<b>58.2</b>	<b>58.4</b>
経費	-38.9	-38.5
実質業務純益	19.3	19.9
与信関連費用	-15.1	-12.5
<b>与信関連費用加算後 実質業務純益</b>	<b>4.2</b>	<b>7.3</b>

スライド 22、23 では、アプラスフィナンシャルについてご説明します。

アプラスフィナンシャルはショッピングクレジットが堅調に推移したことが貢献し、営業性資産残高が2020年3月末比で6%増加しました。この残高伸長に伴い、非資金利益も堅調に増加したことに加えて、回収の進展によって与信関連費用が前年同期比で改善しています。

その結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の42億円から74%増加し、73億円となりました。

(単位：10億円)



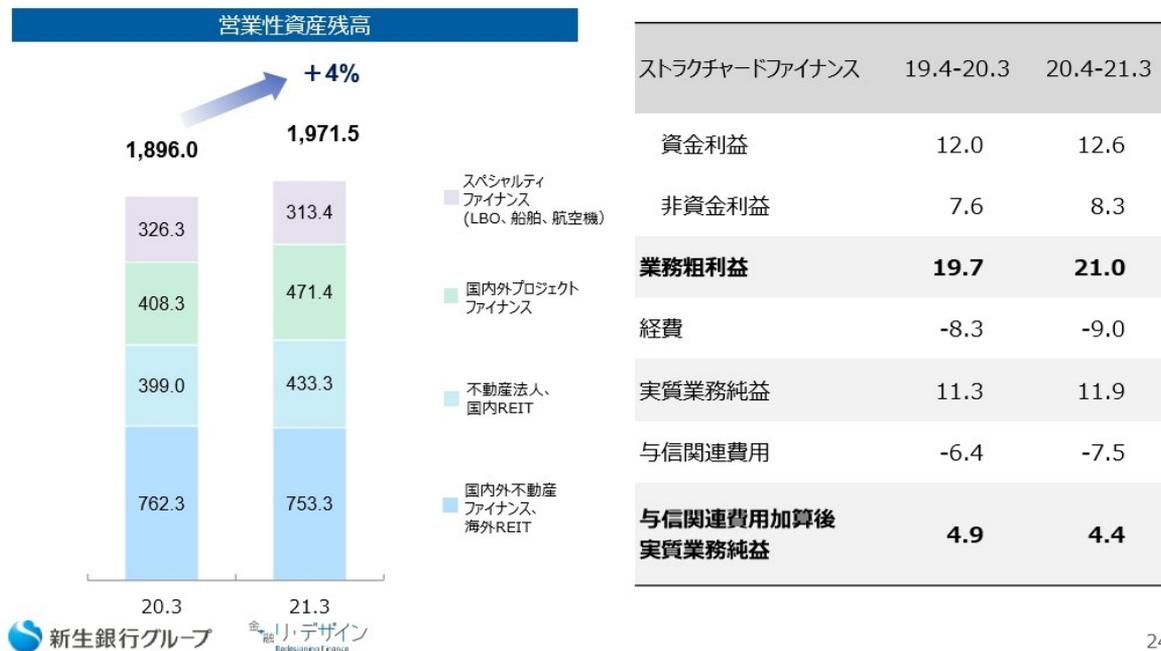
スライド 23 は、ショッピングクレジットとペイメント事業の取扱高をお示しています。

ショッピングクレジットの取扱高は、前年同期比で 7%増加。ペイメント事業につきましても、取扱高は前年同期比 3%増加しました。

機関投資家向けビジネス  
**ストラクチャードファイナンス：プロジェクトファイナンスの残高は増加**

- 航空機ファイナンスの残高は約360億円（2021年3月末）
- 新型コロナウイルス感染症関連の与信関連費用は、上期に大きく手当し、下期は減少

（単位：10億円）



次にスライド 24 から 26 で、ストラクチャードファイナンスについてご説明します。

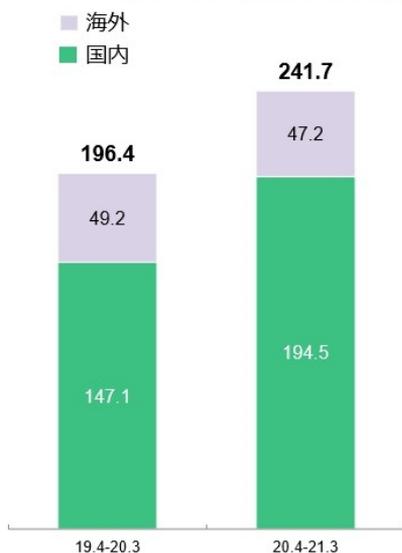
スライド 24 は、ストラクチャードファイナンスの残高と損益です。

営業性資産残高は 1 兆 9,715 億円となり、前年同期比 4%増加しました。新型コロナウイルス感染症関連の与信関連費用は、上期に大きく手当をした結果、下期は減少しております。

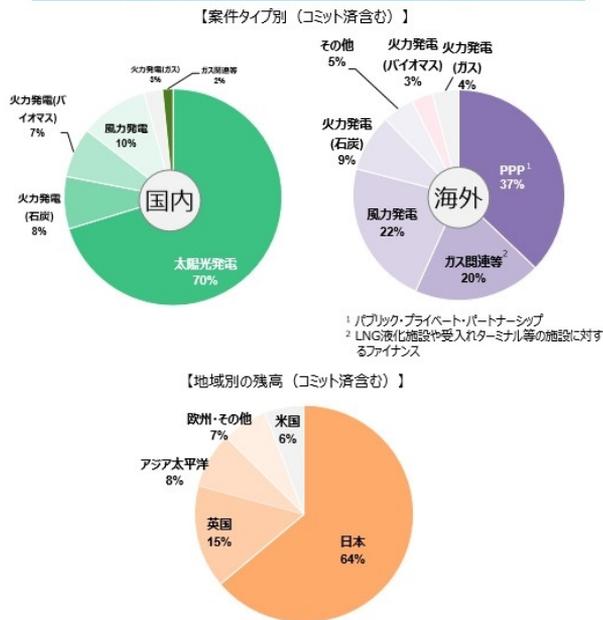
機関投資家向けビジネス：  
プロジェクトファイナンスは、再エネ案件やインフラ案件によりコミット額が増加

(単位：10億円)

プロジェクトファイナンス 新規コミット



残高のポートフォリオ (2021年3月末時点)



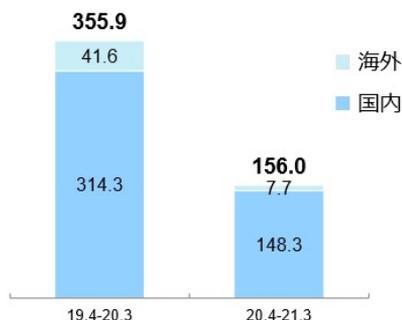
スライド 25 をご覧ください。プロジェクトファイナンスの新規コミットです。

プロジェクトファイナンスの新規コミット額は、前年同期比で大きく増加しました。国内では再生可能エネルギー案件、海外では大型洋上風力発電案件などの新規コミットがありました。

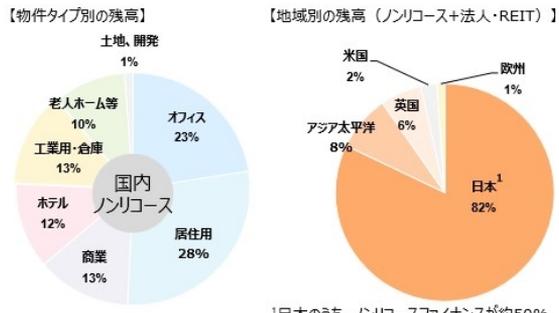
機関投資家向けビジネス：  
不動産ノンリコースファイナンスの新規実行は減少

(単位：10億円)

不動産ノンリコースファイナンス 新規実行



残高のポートフォリオ (2021年3月末時点)

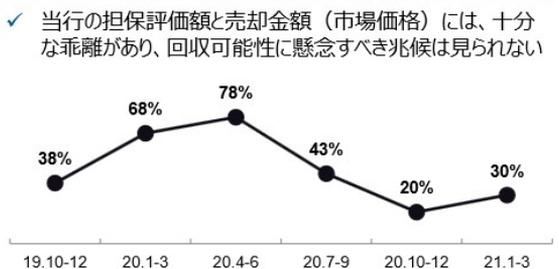


加重平均LTV

✓ 2020年6月末に担保評価を厳格化

加重平均LTV	割合
国内	72%
オフィス、居住、物流施設	69%
ホテル	88%
商業施設	77%
海外	68%

(国内) 担保評価額と売却金額の乖離<sup>2</sup>



<sup>2</sup> 乖離 (%) = 「売却金額」÷「担保評価」-1 26

スライド 26 は、不動産ノンリコースファイナンスの状況です。

不動産ノンリコースファイナンスの加重平均 LTV は国内が 72%、海外が 68%となっています。2020 年 6 月末に担保評価を厳格化した結果、加重平均 LTV は上昇いたしましたが、懸念のない水準にとどまっていると考えています。

右下のグラフでは、国内の担保評価額と売却金額の乖離をお示しています。引き続き十分な乖離があり、回収可能性に懸念すべき兆候は見られません。

以上、決算ビジネスハイライトについて、ご説明いたしました。

[了]